

四半期報告書

(第12期第3四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

株式会社新生銀行

(E03530)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	27
(2) 新株予約権等の状況	27
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	27
(4) ライツプランの内容	27
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	27
(6) 大株主の状況	27
(7) 議決権の状況	28

2 役員の状況	28
---------	----

第4 経理の状況 29

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	30
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	32
四半期連結損益計算書	32
四半期連結包括利益計算書	33

2 その他	57
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 57

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社新生銀行
【英訳名】	Shinsei Bank, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 最高経営責任者 当麻 茂樹
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
【電話番号】	03-6880-7000（代表）
【事務連絡者氏名】	財務管理部次長 中島 敦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
【電話番号】	03-6880-7000（代表）
【事務連絡者氏名】	財務管理部次長 中島 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社新生銀行大阪支店 （大阪市北区曾根崎二丁目12番4号） 株式会社新生銀行名古屋支店 （名古屋市中区栄三丁目1番1号） 株式会社新生銀行大宮支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目9番1号） 株式会社新生銀行柏支店 （千葉県柏市柏一丁目4番3号） 株式会社新生銀行横浜支店 （横浜市西区南幸一丁目9番13号） 株式会社新生銀行神戸支店 （神戸市中央区三宮町三丁目7番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第3四半期連結 累計期間	平成23年度 第3四半期連結 累計期間	平成22年度
		(自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日)	(自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日)	(自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)
経常収益	百万円	361,112	322,583	465,823
経常利益	百万円	42,813	27,958	24,441
四半期純利益	百万円	64,083	20,630	—
当期純利益	百万円	—	—	42,650
四半期包括利益	百万円	37,550	28,142	—
包括利益	百万円	—	—	14,977
純資産額	百万円	564,665	631,794	611,154
総資産額	百万円	10,428,218	8,604,572	10,231,548
1株当たり四半期純利益 金額	円	32.63	7.77	—
1株当たり当期純利益金 額	円	—	—	21.36
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	4.8	6.6	5.3

		平成22年度 第3四半期連結 会計期間	平成23年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日)	(自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	24.03	0.10

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
なお、第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
4. 平成22年度第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当行は、前連結会計年度の有価証券報告書において、「事業等のリスク」として当行及び当行グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、及び必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項でも投資者の投資判断上重要であると考えられる事項（1から34まで）について記載いたしました。

本四半期報告書においては、同有価証券報告書提出日以降に重要な変更があった事項について、以下のように記載いたします（以下の記述における項目番号は上記有価証券報告書の「事業等のリスク」における項目番号に合わせております）。なお、有価証券報告書からの変更点に関しては_罫で示しております。また、当該事項の変更点の前後について一部省略しております。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

1. 当行の経営戦略について

(前略)

[個人業務]

・平成13年6月にスタートした新しいリテールバンキング業務においては、低コストで利便性の高いインターネット、ATM、コールセンター及びフィナンシャルセンターなどのサービス・チャネルの展開をベースに、富裕層顧客へのコンサルティングや資産運用サービス、仕組預金等を含めた新型定期預金をはじめ、顧客ニーズに合った金融商品・サービスを拡充してまいります。投資信託委託業務・投資顧問業務などを営む子会社である新生インベストメント・マネジメント株式会社などと共に当該業務を推進しております。また、平成17年6月には楽天証券株式会社との提携による証券仲介業務のサービスを開始するなど、外部との提携を含めた商品・サービスの拡充を図っております。

また、当行の安定した資金調達基盤の維持・向上の観点からも、個人預金の積み上げを推進してまいります。加えて、商品性の高い住宅ローンを、競争力のある適切な金利設定の下、インターネットを活用した効率的なマーケティングを通じてお客さまに提供してまいります。

・当行は、個人に対する幅広い金融ソリューションの提供によって収益機会の拡大が可能なコンシューマーファイナンス業務につきまして、以下のとおり、積極的に展開しております。

平成16年9月に大手信販会社である株式会社アプラス（現在の株式会社アプラスフィナンシャル。なお、アプラスは平成22年4月1日付けで組織再編を行っているが、「事業等のリスク」においては、同社及び傘下の子会社を包括して引き続き「アプラス」という。）を子会社化、平成19年12月13日に当行資本・業務提携先であったシンキ株式会社（以下「シンキ」という。）の新規普通株式を引受けて子会社化いたしました。さらに平成20年9月22日にGEコンシューマー・ファイナンス株式会社とその子会社を買収し当行グループの完全子会社としました（詳細は下記5.をご参照ください。）。なお、同社は平成21年4月より新生フィナンシャル株式会社（以下「新生フィナンシャル」という。）に商号変更いたしました。これらに加え、新生プロバティファイナンス株式会社などの他のコンシューマーファイナンス業務を営む子会社と共に、当該業務を推進しております。

さらに、当行は、当局からの必要な認可の取得等を経て、平成23年10月1日より、新生フィナンシャルが「レイク」ブランドで行っている個人向け無担保ローン事業の一部を譲り受け、銀行本体での本格的な無担保カードローンサービスを開始いたしました。同業務の推進により、当行の新たな事業領域を創出し、収益力の向上を図るとともに、中長期的な視点から、健全な国内コンシューマーファイナンス市場の形成に貢献してまいります（詳細は後述の「8. 銀行本体による新たなコンシューマーファイナンス業務の展開」をご参照ください）。

消費者金融（コンシューマーファイナンス）分野につきましては、下記25.に記載のとおり上限金利の引下げ及び総量規制の導入や過払金の返還請求に伴う負担などにより取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、営業力のさらなる強化を図るとともに、徹底した合理化・経費削減に取り組み、加えてシステムやリスク管理など当行の持つノウハウを活用した経営効率化を推進することにより、収益性・効率性が高いコンシューマーファイナンスの事業基盤を構築してまいります。

(後略)

8. 銀行本体による新たな消費者金融ファイナンス業務の展開

当行は、当局からの必要な認可の取得等を経て、平成23年10月1日より、新生フィナンシャルが「レイク」ブランドで行っている個人向け無担保ローン事業の一部を譲り受け、銀行本体での本格的な無担保カードローンサービス「新生銀行カードローン レイク」を開始いたしました。

国内の個人向け無担保ローン市場は、昨年6月に改正貸金業法が完全施行され、さらに貸し手の市場からの撤退も加速する中であって、大きく縮小しており、未曾有の転換点にあります。一方で、健全な借り手としての個人の小口金融に対するニーズは引き続き存在し、貸し手としては円滑かつ合理的にサービスを提供していくことが求められております。

こうした環境認識の下、当行は、既に一定の顧客認知度を有する「レイク」ブランドを活用して銀行本体で個人向け無担保ローンサービスを提供することにより、お客さまに対する訴求力を一層強めつつ、グループ会社と当行が蓄積してきた審査能力、マーケティングノウハウを融合してお客さまのニーズに円滑・迅速に対応することで、収益力の向上に繋げるとともに、中長期的な視点に立って、この分野におけるリーディングカンパニーとして健全な個人向け無担保ローン市場の形成に貢献してまいります。

当行が本体で上記サービスを開始するにあたって、当行は新生フィナンシャルから、「レイク」ブランドおよび無人店舗、ATM、ACM（自動契約機）、ウェブサイトやカスタマーサービスセンター等、事業展開に必要な資産を譲り受けました。また、マーケティング、契約の受付、顧客サービス、与信管理、債権管理等の業務は当行本体で行っており、これらの業務の体制構築のために、専門部署として当行個人部門消費者金融ファイナンス本部の中に「レイク事業部」を同年10月1日付けで新設いたしました。

さらに、新生フィナンシャルは、当行本体による個人向け無担保ローンについて保証サービスを提供いたします。なお、新生フィナンシャルの既存貸付債権の当行への譲渡は行わず、引き続き同社で管理いたします。本件事業譲渡後、同社は「レイク」ブランドは使用せず、「新生フィナンシャル」として既存のお客さまにサービスを提供いたします。同社については、これらの業務に加えて、他の金融機関向けの信用保証業務の拡大にも注力し、今後とも安定的な収益を上げ、さらなる成長を図ってまいります。

当行は、上記事業を展開することにより、収益力の向上と消費者金融ファイナンス業界での確固たる地位の構築を目指してまいります。個人のお客さまのニーズの変化、法令等の規制動向、同業他社との競合状況等により、当初目標を達成することが困難となり、または事業展開の再検討が必要となる可能性があります。

26. 消費者金融ファイナンス業務にかかる法的規制等について

当行の消費者金融ファイナンス業務を行う子会社におけるカード・ローン等の融資業務事業（以下「貸金業事業」という。）は、「貸金業法」、「利息制限法」及び「出資法」の適用を受けております。また、平成23年10月1日より事業を開始した当行本体における個人向け無担保ローン事業については、「出資法」、「利息制限法」の適用を受けており、さらに貸金業者の適正な運営確保と借り手の利益保護という「貸金業法」の趣旨を踏まえつつ、銀行法の下において適切に運営していくことが求められているものと認識しております。

平成22年6月18日に施行された改正「出資法」の貸付上限金利は年20%であり、これを超える金利で貸付を行うことはできません。

（後略）

30. 当行の経営に対する政府の影響力について

当行の普通株式の保有者である政府（預金保険機構及び整理回収機構）は、当行の経営に影響力を有します。金融庁は、平成17年10月28日に、「公的資金（優先株式等）の処分の考え方について」を公表し、公的資本増強により取得した優先株式等の処分について、「納税者の利益」の立場により重きを置いた財産管理という観点を踏まえ、公的資本増強の経営の健全性の維持及び市場への悪影響の回避を前提としつつ、金融システム安定化の果実として公的資金から生じる利益を確実に回収することを基本とするとの方針を確立しました。また、預金保険機構に対し、公的資本増強行を巡る局面の変化に応じ、今後とも、公的資本増強行自らの資本政策に基づく申出による処分を基本としつつ、あわせて、優先株式の商品性やその時点での株価の状況等を踏まえ、適切かつ柔軟な対応を行いうるようしておくよう求めました。預金保険機構は、これを踏まえ、同日、「資本増強のために引受け等を行った優先株式等の処分に係る当面の対応について」を公表し、金融機関からの申出があった場合の対応に加え、新たに、申出がなくても処分を検討する場合の考え方・判断基準を示しました。しかし、政府が当行の普通株式をいつまで保有するかは明らかではありません。政府がこれらの株式を保有する限り、当行が政府から公的資金の注入を受けている状態が継続します。

整理回収機構から公的資金を受ける際に、当行は、法律に基づき経営健全化計画を作成し、これを定期的に見直しするよう義務づけられております。当行は、経営健全化計画の収益目標と実績値が大幅に乖離した場合には、金融庁より、業務改善命令を受ける可能性があります。さらに、その際には業務改善命令に基づく業務改善計画を提出した後、その内容を反映した経営健全化計画の修正計画を提出いたしますが、同計画が達成されないときはさらなる行政処分を受ける可能性があります。なお、当行は、平成13年10月に、中小企業に対する貸出に関連し、計画目標を達成するよう業務改善命令を受けましたが、当行は、これに対し中小企業に対する貸出に関しては計画目標を達成することができました。今後も、政府が当行経営に必要な応じて影響を与える可能性があります。政府は、株主及び監督当局の両方の立場から、当行の経営陣が当行の戦略全般に沿っていないと考える活動を求める可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当行は、平成23年6月22日締結の基本合意書に基づき、平成23年9月30日付で当行の連結子会社である新生フィナンシャル株式会社との間で事業譲渡契約を締結し、平成23年10月1日付で当該事業譲渡契約に基づいて同社の事業の一部を譲り受けました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

[金融経済環境]

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）において、同年3月11日に発生した東日本大震災（以下「震災」）により急激に落ち込んだ生産活動・個人消費は順次回復に向かっていますが、依然として被災地の復興、福島原発事故の収束、電力供給体制の再構築等といった震災関連の課題は山積したままになっております。また、タイ洪水により世界規模でサプライチェーンの停滞が生じ、日本企業の一部でも生産調整や業績の悪化を余儀なくされました。さらに、円高局面が長引き、デフレ状況や厳しい雇用情勢が続く中であって、ギリシャ問題に端を発した欧州債務危機や欧米をはじめとした世界経済の先行きに対する懸念が払拭できず、国際金融市場の停滞が続くおそれがあることをも勘案すれば、景気の下振れリスクの存在を完全には否定できず、日本経済の本格的な回復には今しばらく時間がかかると思われます。

このような状況にあって、第179回国会（臨時会）では震災復興策等を盛り込んだ第3次補正予算は成立したものの他の重要法案の一部は先送りとなり、さらに今後は消費税論議等も絡んで政局が一層緊迫化し、重要政策の実現がより困難になる事態も想定されます。また、同年8月上旬と10月末に政府・日銀が円売りドル買いの市場介入を行ったことが公表されましたが、いずれも震災直後の国際協調介入とは異なり日本の単独介入に止まっており、円高局面の抜本的な転換には至っておりません。

こうした中、為替相場については、上述の通り、度重なる市場介入にも関わらず、欧州債務危機や欧米経済の停滞等の影響により全体として円高基調のまま推移し、同年12月末には、ユーロ円相場では100円を若干下回り（3月末比約18円の円高）、ドル円相場では約77円（同比約6円の円高）となっており、さらに本年1月以降も円高傾向が続いております。次に国内金利については、長期金利（10年国債利回り）は、期初は1.3%前後で推移したものの、国内外の厳しい経済状況や安全資産としての日本国債への資金流入等が影響して低下傾向となり、8月以降は1%前後で推移いたしました。また、短期金利は引き続き低水準で推移いたしました。最後に日経平均については、7月には一時1万円を超える局面もありましたが、11月25日には終値ベースで今年最安値の8,160円01銭を記録し、12月末では8,455円35銭となって3月末終値に対して約1,300円の下落となりました。さらに東証一部の年間売買代金が7年振りの低水準になる等、株式相場は全体的に低迷いたしました。

[事業の経過及び成果]

当行は、平成23年3月期から平成25年3月期までを対象期間として、「顧客基盤の再構築」と「収益力の安定化」に注力することを基本コンセプトとした中期経営計画を策定いたしました。当連結会計年度は同計画の2年目に当たり、震災の影響等、当初想定していなかった厳しい事業環境下にありますが、引き続き、計画達成に向けて各業務に邁進しているところであります。各ビジネス分野における業務の取り組み状況は以下の通りです。

(法人業務)

当行グループは、法人のお客さまに関する業務について、主として事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザービジネスを中心に行う「法人部門」と、金融市場・金融法人向けビジネスを行う「金融市場部門」により推進しております。

このような体制の下、引き続き事業法人・公共法人・金融法人のお客さまに対して、それぞれの顧客特性に向けた最適なソリューションの提供に努めております。具体的には、まず、ヘルスケアビジネスなど当行の独自性と特色を發揮でき、社会的ニーズや成長性が見込める業種・分野での確固たる地位の構築を図るとともに、企業再生ビジネスにおいて昨年度に専門部署を設置する等取り組みを強化しており、いずれも具体的な案件の推進に注力しているところであります。また、新規貸出顧客の開拓等、引き続き顧客基盤の拡大にも努めるとともに、お客さまのアジア進出等に係る支援業務にも着手しております。さらに、地域金融機関に対するシンジケートローンの組成支援の強化等にも積極的に取り組んでおり、また、低金利環境下で資金運用難に直面している金融機関のお客さま向けに仕組み預金やクレジットリンク・ローン等投資商品の提供を積極的に行うとともに、提携地域金融機関のお客さまが当行の開発した仕組預金等を自らのブランドで販売する「ホワイトラベル」ビジネスも引き続き推進しております。加えて、不動産ノンリコースファイナンス、企業買収ファイナンス等のスペシャルティファイナンス、クレジットトレーディング、アドバイザー、金融市場関連業務についても、引き続き強化・推進を図っております。一方で、自己勘定取引等で過去積み上がったノンコア資産の削減についても継続的に進めております。

また、「法人部門」傘下の昭和リース株式会社（以下「昭和リース」）においては、環境ビジネスを次世代のコアビジネスの一つとして強化しており、環境経営を推進するお客さまに対して豊富な企業間ネットワークとファイナンス機能を活用して最適な商品・サービスの提供を行っております。近時では、取引先のCO2排出削減設備導入に対するファイナンス機能の提供を行ったほか、富士古河E&C株式会社（川崎市）との業務提携により産業向け太陽光

発電導入プランを開発いたしました。

(個人業務)

当行グループは、個人部門において、銀行本体によるリテールバンキング業務及び銀行本体や子会社によるコンシューマーファイナンス業務を推進しております。

まず、リテールバンキング業務については、引き続き、お客さまの多様な運用ニーズに対応した幅広い金融商品やコンサルティングサービスの提供及びユニークな商品設計を有する「パワースマート住宅ローン」の推進に努めました。このうち、太陽生命株式会社による円建て定額年金保険「実りの時間」を店頭販売し、退職金の運用など、円建てでより安定的な運用をご希望のお客さまのニーズにお応えしております。また、金融市場部門に属するアセットマネージメント商品部との協業により、個人のお客さまを対象として、安定的かつ長期的な資産形成のためのひとつの方法として、少額から、かつ投資先の分散が可能となる積立方式による投資信託の取り扱いを開始いたしました。さらに、今までご来店のお客さま等とのリレーション強化にも注力しており、その一環として、ダイレクトメール（通信販売）によるチューリッヒ保険会社の傷害保険、及びダイレクトマーケティング（電話による非対面型販売）によるカーディフ生命保険会社の満期保険金付医療保険の提供を行っております。加えて、引き続き、店舗、ATM、コールセンター、インターネットといった顧客チャネルの利便性向上を重視した整備・充実も図っております。これらの施策が高い評価を受けていることもあって、個人のお客さまからの預金は各ビジネスの積極的な推進に十分な水準で推移しており、当行の安定的な資金調達基盤の確立に大いに貢献しております。

次にコンシューマーファイナンス業務については、改正貸金業法の完全施行等の影響で取り巻く環境は依然厳しいものがありますが、当行グループ挙げての合理化・効率化を継続的に進めるとともに、積極的な事業展開も図っております。

まず、当行は監督官庁の認可を経て、新生フィナンシャル株式会社（以下「新生フィナンシャル」）による個人向け無担保ローン事業の一部を同社から譲り受け、平成23年10月1日より、新たに「新生銀行カードローン レイク」のブランドによる銀行本体での個人向け無担保ローンの提供を開始いたしました。銀行が大規模な無人店舗ネットワークを駆使して本事業を本格的に実施するのは当行が初めてとなります。新生フィナンシャルが「레이크」ブランドで提供してきた利便性、迅速性の高いサービスを活用し、さらに当行グループで培ってきたブランド力、マーケティングノウハウ、審査能力を融合させて、銀行本体が個人の小口金融ニーズにより円滑かつ柔軟に対応することで、個人顧客基盤の拡充と収益力の向上を図るとともに、この分野におけるリーディングバンクとして健全な個人向け無担保ローン市場の形成に貢献してまいります。現在、本事業は順調な立ち上がりを見せており、引き続きその拡大に向けて業務に邁進してまいります。

また、子会社においては、それぞれの特色を活かした業務の推進を図っており、このうち、株式会社アプラスフィナンシャル（以下「アプラスフィナンシャル」）では、その事業子会社によりショッピングクレジット事業、クレジットカード事業、個人ローン及び債権回収業務等について、外部との提携も図りつつ、その拡充を図っております。また、新生フィナンシャルは、個人向け無担保ローンの既存のお客さまへのサービスを継続するとともに、「新生銀行カードローン レイク」及び他の金融機関との業務を通じた個人向け無担保ローンの信用保証業務の拡大を推進することで、今後とも安定的な収益を確保しつつ、さらなる成長を図ってまいります。

当行コンシューマーファイナンス子会社において、所謂グレーゾーン金利に関する開示請求件数や利息返還額は近年概ね減少傾向にあり、過去のピークを大きく下回っております。そこで今般、このような状況に鑑み、当連結会計年度中に業績のダウンサイドリスクを払拭する措置を講じることとし、当第3四半期末において利息返還損失引当金の追加繰入を実施したのに加えて、当連結会計年度末には、将来に亘る所謂過払いリスクから決別するため、同引当金について引当アプローチの見直しを踏まえたライフタイムの引当を見込んでおります。

(1) 業績の状況

<連結経営成績>

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」）は、顧客基盤の拡充及び収益力の安定・向上に向けた諸施策の着実な実行、経費削減の推進、与信関連費用の大幅な減少等、コア業務を中心として順調に推移する中であって、当連結会計年度中に業績のダウンサイドリスクに対する懸念を払拭し、収益力の安定化を確実なものとする措置を講じることとし、その一環として、個別貸倒引当金の積み増し、利息返還損失引当金の追加繰入を実施いたしました。この結果、当第3四半期の当期純利益はまずまずの水準となりましたが、優先出資証券・劣後債の消却益等の多額の非経常的な利益を計上した前第3四半期連結累計期間（以下「前年同期」）に比べて減少いたしました。

経常収益は3,225億円（前年同期比385億円減少）、経常利益は279億円（同比148億円減少）、四半期純利益は206億円（同比434億円減少）となりました。

このうち、資金利益は、ノンコア資産の削減や消費者金融ファイナンス業務での貸出残高の減少等が影響して前年同期に比べて減少いたしました。また、非資金利益（ネットの役員取引等利益、特定取引利益、その他業務利益）は、欧州債務危機等による金融市場の低迷が影響したことに加えて、ノンコア資産の圧縮に伴う売却益が減少したこと等により全体としては前年同期から減少いたしました。相応の利益水準は確保いたしました。さらに、保有株式関連の損益については、金融市場の低迷により上場株式の一部等で減損処理を実施したもののノンコア資産の外国株式の売却益を計上したため、ネットで黒字を確保しております。次に、人件費・物件費といった経費については、引き続き全業務に亘る合理化・効率化に努めた結果、前年同期比129億円（同比約12%）の減少となりました。また、与信関連費用については、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号平成23年3月29日改正）の適用を踏まえ、当連結会計年度より償却債権取立益（当第3四半期は86億円）を特別損益ではなく与信関連費用に含めておりますが、この影響を除いても大きく減少いたしました。これは、将来の与信リスクに備えて当第3四半期末にスペシャルティファイナンス等で貸倒引当金を積み増したものの、前期までに行った貸倒引当金の計上、ノンコア資産の継続的な圧縮、厳正な信用リスク管理の徹底等が奏効し、加えて大口の取崩益を計上したことによるものです。さらに、当第3四半期末には消費者金融ファイナンス子会社において利息返還損失引当金を110億円追加繰入いたしました。

特別損益はネットで7億円の利益となりましたが、前年同期に計上した当行子会社発行の優先出資証券及び当行劣後債の消却益がなく、前年同期と比較すると327億円の減少となりました。さらに、法人税等合計53億円（損）、少数株主利益27億円（損）を計上した結果、当第3四半期の四半期純利益は206億円（前年同期比434億円減少）となりました。なお、今般の税制改正が当第3四半期の連結損益に与える影響額は7億円（損）と比較的軽微であります。

セグメント別では、まず法人部門については、顧客基盤の再構築と収益力の嵩上げに向けて各種業務に邁進したこと、与信関連費用及び経費が減少したこと、昭和リースも概ね順調であったこと等から、前年同期を上回る実績となりました。

次に金融市場部門については、金融市場の低迷の影響を受けたこと、前年同期に計上したような優先出資証券・劣後債の消却益がなかったことから、部門全体では前年同期の業績を下回りました。

さらに個人部門については、まずリテールバンキング本部では、金融市場の低迷等の影響を受けたものの、顧客ニーズに適応した商品・サービスの提供に努めるとともに業務の一層の効率化にも取り組んだ結果、引き続き安定的に利益を計上いたしました。次に、新生フィナンシャル、アプラスフィナンシャル等の子会社を傘下に有する消費者金融ファイナンス本部では、改正貸金業法等の影響で貸出金が減少したことから資金利益は減少したものの、それとともに与信関連費用も大幅に改善し、さらに引き続き各子会社において合理的・効率的な業務運営に努めたことから、業績は全体的に堅調なものとなりました。なお、銀行本体による「新生銀行カードローン レイク」での消費者金融ファイナンス事業については、現在、順調に立ち上がっており、中長期的な利益確保に大きく貢献する事業に成長させるように、引き続き積極的に推進してまいります。

詳細は、「第一部 企業情報」「第4 経理の状況」「1. 四半期連結財務諸表」「セグメント情報等」をご参照ください。

<連結財政状態>

当第3四半期末における連結財政状態については、総資産は8兆6,045億円（前連結会計年度末比1兆6,269億円減少）、純資産は6,317億円（同比206億円増加）となりました。

主要な勘定残高については、貸出金は4兆765億円（同比2,149億円減少）となりましたが、消費者金融ファイナンス業務における減少ペースは、「新生銀行カードローン レイク」の開始もあって、緩やかになってきております。次に、有価証券は主に国債残高の減少等により1兆8,955億円（同比1兆3,908億円減少）となり、このうち国債残高は1兆3,002億円です。一方、預金・譲渡性預金については5兆5,265億円（同比840億円減少）となりましたが、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまの預金を中心として引き続き必要かつ十分な水準を確保しております。また、債券・社債は4,692億円（同比586億円減少）となりました。

当第3四半期末の不良債権について、金融再生法ベースの開示債権（単体）では、追加引当を計上したスペシャルティファイナンス関連分等により増加し、金額は3,081億円（前事業年度末2,796億円）、不良債権比率は7.11%（同6.78%）となっております。

また、銀行法に基づく連結自己資本比率（国内基準）は10.18%（Tier1比率8.69%）となっており、いずれも前連結会計年度末に比べて改善しております。

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（残高・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比 (%)	貸出金残高(百万円)	構成比 (%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	4,351,169	100.00	3,989,415	100.00
製造業	233,446	5.36	246,291	6.17
農業、林業	1	0.00	2,237	0.06
漁業	2,200	0.05	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2,040	0.05	264	0.01
建設業	5,226	0.12	23,651	0.59
電気・ガス・熱供給・水道業	24,656	0.57	38,729	0.97
情報通信業	11,798	0.27	38,783	0.97
運輸業、郵便業	299,272	6.88	251,655	6.31
卸売業、小売業	93,188	2.14	73,850	1.85
金融業、保険業	785,635	18.06	660,293	16.55
不動産業	623,659	14.33	609,863	15.29
各種サービス業	339,332	7.80	309,502	7.76
地方公共団体	163,226	3.75	142,415	3.57
その他	1,767,485	40.62	1,591,877	39.90
海外及び特別国際金融取引勘定分	60,220	100.00	87,091	100.00
政府等	2,320	3.86	2,146	2.46
金融機関	1,628	2.70	1,214	1.39
その他	56,271	93.44	83,730	96.14
合計	4,411,390	—	4,076,506	—

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。

(単体情報)

(参考) 当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益状況 (単体)

(1) 損益の概要

	前第3四半期累計期間 (百万円)	当第3四半期累計期間 (百万円)	増減 (百万円) (B) - (A)
	(A)	(B)	(B) - (A)
業務粗利益	91,454	59,327	△32,126
金銭の信託運用損益	11,794	11,325	△468
経費 (除く臨時処理分)	45,712	44,880	△832
人件費	15,105	14,933	△171
物件費	28,390	27,456	△933
税金	2,216	2,489	273
実質業務純益	45,741	14,446	△31,294
うち債券関係損益	15,232	△3,371	△18,603
臨時損益 (除く金銭の信託運用損益)	△14,731	△11,848	2,883
株式等関係損益	1,745	1,358	△386
不良債権処理額	13,583	12,783	△799
貸出金償却	5,217	2,012	△3,204
個別貸倒引当金繰入額	8,367	12,915	4,548
特定海外債権引当勘定繰入額	△1	△11	△10
償却債権取立益 (△)	—	△2,158	—
貸倒引当金戻入益 (△)	—	—	—
その他の債権売却損等	—	25	25
その他臨時損益	△2,893	△422	2,470
経常利益	11,975	4,863	△7,111
特別損益	1,496	△1,436	△2,932
うち固定資産処分損益及び減損損失	△693	△1,317	△623
税引前四半期純利益	13,471	3,427	△10,044
法人税、住民税及び事業税	△499	383	882
法人税等調整額	1,820	2,090	270
四半期純利益	12,150	953	△11,196

- (注) 1. 業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支＋金銭の信託運用損益
 金銭の信託運用損益は臨時損益に含まれますが、当行が注力している投資銀行業務部門の損益であることから、本来業務にかかる損益ととらえております。
2. 実質業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)
3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、本表では業務費用から控除されているものであります。
4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。本表では、さらに金銭の信託運用損益を除いた金額を記載しております。
5. 債券関係損益＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却
6. 株式等関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却
7. 前第3四半期累計期間の貸倒引当金は全体で24,824百万円の繰入超(なお、一般貸倒引当金については16,458百万円の繰入)となっております。また当第3四半期累計期間の貸倒引当金は全体で8,772百万円の繰入超(なお、一般貸倒引当金については4,131百万円の取崩)となっております。
8. 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号平成23年3月29日改正)の適用を踏まえ、今年度より償却債権取立益を特別利益ではなく不良債権処理額に含めて表示しております。なお前第3四半期累計期間の償却債権取立益は3,281百万円であります。

2. ROE(単体)

	前第3四半期累計期間(%)	当第3四半期累計期間(%)
実質業務純益ベース	11.00	3.09
四半期純利益ベース	2.92	0.20

3. 預金・債券・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・債券・貸出金の残高

	前事業年度(百万円) (A)	当第3四半期累計期間 (百万円) (B)	増減(百万円) (B)－(A)
預金(末残)	5,739,304	5,898,116	158,811
預金(平残)	6,217,098	5,815,791	△401,307
債券(末残)	352,570	308,222	△44,347
債券(平残)	427,057	326,890	△100,166
貸出金(末残)	3,973,251	4,017,954	44,703
貸出金(平残)	4,288,992	4,025,254	△263,738

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(2) 個人・法人別預金残高 (国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当第3四半期会計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
個人	4,750,258	4,805,421	55,163
法人	814,752	913,044	98,291
合計	5,565,010	5,718,466	153,455

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当第3四半期会計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	914,613	903,981	△10,632
住宅ローン残高	892,082	893,906	1,824
その他ローン残高	22,530	10,074	△12,456

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）及び「告示」の特例である平成20年金融庁告示第79号に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率（国内基準）

項目		平成23年3月31日	平成23年12月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
基本的項目 (Tier 1)	資本金	512,204	512,204
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	79,461	79,461
	利益剰余金	55,087	73,063
	自己株式（△）	72,558	72,558
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	2,653	—
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	為替換算調整勘定	△2,511	△2,809
	新株予約権	1,413	1,357
	連結子法人等の少数株主持分	60,699	59,390
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	56,840	56,523
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	49,526	43,785
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	20,521	17,264
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	10,095	9,783
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	34,256	38,012
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計 （上記各項目の合計額）	—	—
	繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
計 (A)	516,743	541,264	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	23,641	23,447	

項目		平成23年3月31日	平成23年12月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	9,459	9,804
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	222,434	193,716
	うち永久劣後債務 (注2)	28,860	28,162
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	193,574	165,553
	計	231,894	203,520
	うち自己資本への算入額 (B)	231,894	203,520
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目 (注4) (D)	98,657	110,632
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	649,979	634,152
リスク・アセ ット等	資産（オン・バランス）項目	5,110,203	4,569,464
	オフ・バランス取引等項目	907,578	880,958
	信用リスク・アセットの額 (F)	6,017,781	5,450,423
	マーケット・リスク相当額に係る額（(H) / 8%） (G)	170,094	355,475
	（参考）マーケット・リスク相当額 (H)	13,607	28,438
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(J) / 8%） (I)	465,898	417,840
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額 (J)	37,271	33,427
	信用リスク・アセット調整額 (K)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (L)	—	—
	計（(F) + (G) + (I) + (K) + (L)） (M)	6,653,774	6,223,739
連結自己資本比率（国内基準）= E / M × 100（%）		9.76	10.18
（参考）Tier 1 比率 = A / M × 100（%）		7.76	8.69

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率（国内基準）

項目		平成23年3月31日	平成23年12月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
基本的項目 (Tier 1)	資本金	512,204	512,204
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	79,465	79,465
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	11,566	11,566
	その他利益剰余金	106,413	104,713
	その他	56,840	56,523
	自己株式（△）	72,558	72,558
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	2,653	—
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	新株予約権	1,413	1,357
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	10,088	9,783
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	40,091	41,036
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計 （上記各項目の合計額）	—	—
	繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
計 (A)	642,510	642,453	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	23,641	23,447	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	56,840	56,523	

項目		平成23年3月31日	平成23年12月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	4,404	3,364
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	222,434	193,716
	うち永久劣後債務 (注2)	28,860	28,162
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	193,574	165,553
	計	226,839	197,081
	うち自己資本への算入額 (B)	226,839	197,081
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目 (注4) (D)	73,682	84,825
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	795,667	754,709
リスク・ア セット等	資産（オン・バランス）項目	5,688,949	5,305,163
	オフ・バランス取引等項目	343,624	313,898
	信用リスク・アセットの額 (F)	6,032,573	5,619,062
	マーケット・リスク相当額に係る額（(H) / 8%） (G)	161,925	338,021
	（参考）マーケット・リスク相当額 (H)	12,954	27,041
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(J) / 8%） (I)	144,294	144,812
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額 (J)	11,543	11,585
	信用リスク・アセット調整額 (K)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (L)	—	—
	計（(F) + (G) + (I) + (K) + (L)） (M)	6,338,793	6,101,896
単体自己資本比率（国内基準）= E / M × 100（%）		12.55	12.36
（参考）Tier 1 比率 = A / M × 100（%）		10.13	10.52

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(*) 優先出資証券の概要

当行は、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、連結自己資本比率（国内基準）における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」及び単体自己資本比率（国内基準）における「基本的項目」の中の「その他」「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」に計上しております。

発行体	Shinsei Finance (Cayman) Limited	Shinsei Finance II (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左
償還期日	定めなし	同左
任意償還	平成28年7月以降の各配当支払日に任意償還可能（但し、金融庁の事前承認が必要）	平成28年7月以降、10年毎の各配当支払日に任意償還可能（但し、金融庁の事前承認が必要）
発行総額	38百万米ドル	24百万米ドル
払込日	平成18年2月23日	平成18年3月23日
配当支払日	毎年7月20日（但し、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする）	毎年7月25日（但し、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする）
配当率	平成28年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率（年6.418%）が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用されるとともにステップアップ配当が付与される。	平成28年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率（年7.16%）が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。
配当支払に関する条件概要	以下の強制的配当停止事由及び任意配当停止事由のいずれにも該当しない場合、本優先出資証券に対して満額の配当が行われる。	同左
	強制的配当停止事由 破産事由、更生事由、清算事由、民事再生事由、支払不能事由、政府による宣言（注1）が発生した場合には、配当の支払は停止される。配当可能利益制限又は優先株式配当制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止又は減額される。停止又は減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左
	配当可能利益制限 当行の配当可能金額（前年度末の配当可能利益から当年度に当行優先株式（注2）に対して行われた又は行われる配当を控除した額。本優先出資証券と類似する証券が存在する場合は配当可能金額はさらに調整される。）が本優先出資証券の当年度の配当額を下回る場合には、その配当可能金額を上限として本優先出資証券に対する配当は支払われる。当年度に配当可能金額が無い場合には、配当は支払われない。停止又は減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左
	優先株式配当制限 当行優先株式への配当が減額又は支払われない場合には、本優先出資証券に対する配当も同割合に減額され又は支払われない。停止又は減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左

発行体	Shinsei Finance (Cayman) Limited	Shinsei Finance II (Cayman) Limited
配当支払に関する条件概要(続き)	<p>任意配当停止事由</p> <p>当行は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額（監督事由でない場合）することができる。但し、下記(2)の場合でも、当行が当行優先株式に配当を行う場合には、同割合で本優先出資証券に対しても配当を支払うものとする。停止又は減額された配当は翌年度以降に累積しない。</p> <p>(1)監督事由（注3）が発生した場合。</p> <p>(2)直近に終了した会計年度について当行が当行普通株式に対する配当を行わない場合。</p>	同左
残余財産請求権	当行優先株式と実質的に同順位	同左

発行体	Shinsei Finance III (Cayman) Limited	
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左
償還期日	定めなし	同左
任意償還	平成26年7月以降の各配当支払日に任意償還可能 (但し、金融庁の事前承認が必要)	同左
発行総額	15,600百万円	18,000百万円
払込日	平成21年3月30日	同左
配当支払日	毎年7月23日(但し、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)	同左
配当率	平成26年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.5%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。	平成31年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.0%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用されるとともにステップアップ配当が付与される。
配当支払に関する条件概要	以下の強制的配当停止事由及び任意配当停止事由のいずれにも該当しない場合、本優先出資証券に対して満額の配当が行われる。	同左
	強制的配当停止事由 破産事由、更生事由、清算事由、民事再生事由、支払不能事由、政府による宣言(注1)が発生した場合には、配当の支払は停止される。配当可能利益制限又は優先株式配当制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止又は減額される。停止又は減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左
	配当可能利益制限 当行の配当可能金額(前年度末の配当可能利益から当年度に当行優先株式(注2)に対して行われた又は行われる配当を控除した額。本優先出資証券と類似する証券が存在する場合は配当可能金額はさらに調整される。)が本優先出資証券の当年度の配当額を下回る場合には、その配当可能金額を上限として本優先出資証券に対する配当は支払われる。当年度に配当可能金額が無い場合には、配当は支払われない。停止又は減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左
	優先株式配当制限 当行優先株式への配当が減額又は支払われない場合には、本優先出資証券に対する配当も同割合に減額され又は支払われない。停止又は減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左

発行体	Shinsei Finance III (Cayman) Limited	
配当支払に関する条件概要(続き)	<p>任意配当停止事由</p> <p>当行は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額（監督事由でない場合）することができる。但し、下記(2)の場合でも、当行が当行優先株式に配当を行う場合には、同割合で本優先出資証券に対しても配当を支払うものとする。停止又は減額された配当は翌年度以降に累積しない。</p> <p>(1) 監督事由（注3）が発生した場合。</p> <p>(2) 直近に終了した会計年度について当行が当行普通株式に対する配当を行わない場合。</p>	同左
残余財産請求権	当行優先株式と実質的に同順位	同左

発行体	Shinsei Finance IV (Cayman) Limited	
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左
償還期日	定めなし	同左
任意償還	平成26年7月以降の各配当支払日に任意償還可能 (但し、金融庁の事前承認が必要)	同左
発行総額	2,500百万円	6,600百万円
払込日	平成21年3月30日	同左
配当支払日	毎年7月23日(但し、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)	同左
配当率	平成31年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.0%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用されるとともにステップアップ配当が付与される。	平成26年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.5%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。
配当支払に関する条件概要	以下の強制的配当停止事由及び任意配当停止事由のいずれにも該当しない場合、本優先出資証券に対して満額の配当が行われる。	同左
	強制的配当停止事由 破産事由、更生事由、清算事由、民事再生事由、支払不能事由、政府による宣言(注1)が発生した場合には、配当の支払は停止される。配当可能利益制限又は優先株式配当制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止又は減額される。停止又は減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左
	配当可能利益制限 当行の配当可能金額(前年度末の配当可能利益から当年度に当行優先株式(注2)に対して行われた又は行われる配当を控除した額。本優先出資証券と類似する証券が存在する場合は配当可能金額はさらに調整される。)が本優先出資証券の当年度の配当額を下回る場合には、その配当可能金額を上限として本優先出資証券に対する配当は支払われる。当年度に配当可能金額が無い場合には、配当は支払われない。停止又は減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左
	優先株式配当制限 当行優先株式への配当が減額又は支払われない場合には、本優先出資証券に対する配当も同割合に減額され又は支払われない。停止又は減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左

発行体	Shinsei Finance IV (Cayman) Limited	
配当支払に関する条件概要(続き)	<p>任意配当停止事由</p> <p>当行は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額（監督事由でない場合）することができる。但し、下記(2)の場合でも、当行が当行優先株式に配当を行う場合には、同割合で本優先出資証券に対しても配当を支払うものとする。停止又は減額された配当は翌年度以降に累積しない。</p> <p>(1)監督事由（注3）が発生した場合。</p> <p>(2)直近に終了した会計年度について当行が当行普通株式に対する配当を行わない場合。</p>	同左
残余財産請求権	当行優先株式と実質的に同順位	同左

発行体	Shinsei Finance V (Cayman) Limited	
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左
償還期日	定めなし	同左
任意償還	平成27年7月以降の各配当支払日に任意償還可能 (但し、金融庁の事前承認が必要)	同左
発行総額	4,000百万円	5,000百万円
払込日	平成21年10月2日	同左
配当支払日	毎年7月23日(但し、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)	同左
配当率	平成27年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.5%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。	変動配当率(円LIBOR(12ヶ月物)+4.55%)が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。
配当支払に関する条件概要	以下の強制的配当停止事由及び任意配当停止事由のいずれにも該当しない場合、本優先出資証券に対して満額の配当が行われる。	同左
	強制的配当停止事由 破産事由、更生事由、清算事由、民事再生事由、支払不能事由、政府による宣言(注1)が発生した場合には、配当の支払は停止される。配当可能利益制限又は優先株式配当制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止又は減額される。停止又は減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左
	配当可能利益制限 当行の配当可能金額(前年度末の配当可能利益から当年度に当行優先株式(注2)に対して行われた又は行われる配当を控除した額。本優先出資証券と類似する証券が存在する場合は配当可能金額はさらに調整される。)が本優先出資証券の当年度の配当額を下回る場合には、その配当可能金額を上限として本優先出資証券に対する配当は支払われる。当年度に配当可能金額が無い場合には、配当は支払われない。停止又は減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左
	優先株式配当制限 当行優先株式への配当が減額又は支払われない場合には、本優先出資証券に対する配当も同割合に減額され又は支払われない。停止又は減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左

発行体	Shinsei Finance V (Cayman) Limited	
配当支払に関する条件概要(続き)	任意配当停止事由 当行は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額（監督事由でない場合）することができる。但し、下記(2)の場合でも、当行が当行優先株式に配当を行う場合には、同割合で本優先出資証券に対しても配当を支払うものとする。停止又は減額された配当は翌年度以降に累積しない。 (1)監督事由（注3）が発生した場合。 (2)直近に終了した会計年度について当行が当行普通株式に対する配当を行わない場合。	同左
残余財産請求権	当行優先株式と実質的に同順位	同左

(注) 1. 破産事由：破産法に基づく破産手続の開始決定

更生事由：会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定

清算事由：会社法に基づく解散や清算手続の開始

民事再生事由：民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定

支払不能事由：①債務不履行又はその恐れのある場合、又は当該配当により債務不履行又はその恐れのある場合。

②債務超過であるか又は当該配当により債務超過となる場合。

政府による宣言：監督当局が、当行が支払不能又は債務超過の状態にあること、あるいは当行を公的管理下に置くこと、又は第三者に譲渡することを宣言した場合。

2. 当行により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式。

3. 当行の自己資本比率又は基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、又は当該配当により下回ることとなる場合。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1. から3. までの掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成23年3月31日	平成23年12月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	625	491
危険債権	2,107	2,542
要管理債権	64	47
正常債権	38,408	40,222

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前連結会計年度の有価証券報告書において当行グループの対応すべき課題として3項目を掲げました。当第3四半期連結累計期間における重要な変更は次のとおりであります。

①お客さまのニーズに応える商品・サービスの提供による当行グループ全体の長期的・安定的な収益の計上

当行グループは、多様化・高度化するお客さまのニーズに対して、最新のITを活用した柔軟性の高いシステム基盤を活用し、付加価値の高い商品・サービスをスピーディーにご提供するとともに、グループ全体で徹底した合理化に取り組むことで、長期的・安定的な収益の計上を目指してまいります。また、今般の震災被災地域の復興支援に真摯に取り組み、被災地の一日も早い復興のため、金融機関として円滑な金融サービスのご提供に努めてまいります。

(法人業務)

法人業務については、従来からのお客さまのニーズの中心である貸出等に取り組む法人向け営業、適切なリスク・リターン水準を確保しながら取り組む不動産ファイナンス、お客さまとの取引を中心としたキャピタルマーケット、金融環境の変化を捉えながら取り組むクレジットトレーディング、付加価値の高い案件を中心とした企業買収ファイナンス等のスペシャルティファイナンス、企業の合併・買収等の仲介をするアドバイザー等、対顧客業務と、当行が強みを持ち、差別化可能な業務をコア業務として積極的に展開してまいります。同時に、自己勘定による投融資等をノンコア業務資産として圧縮し、収益力の回復に取り組んでまいります。事業法人向け貸出については、中堅企業に加え中小企業との取引も推進し、顧客基盤拡大を図ります。また、当行の業務運営姿勢を受動型から能動型に転換し、ヘルスケアファイナンスをはじめとした福祉や環境といった分野をはじめ、新産業創生支援業務を含め、社会の持続的発展に寄与する分野に焦点を絞り、取り組みを強化してまいります。また、公共法人との取引拡大や、地域金融機関との連携といった金融法人取引の分野もより一層の充実を図り、付加価値の高い金融商品・サービスの提供に積極的に取り組んでまいります。

(個人業務)

リテールバンキング業務においては、お客さまのライフステージにあわせた資産運用商品・ローン商品の提供力の強化になお一層取り組むと同時に、個人のお客さまの金融取引や商品に係わるニーズに対し、あらゆるチャネルを通じて適切に対応できる提案力を強化してまいります。また、法規制の変更、市場の縮小、業界再編等、厳しい事業環境にあるコンシューマーファイナンス業務については、平成23年10月1日に開始した「新生銀行カードローン レイク」のブランドを使った、銀行本体での本格的な個人向け無担保カードローンサービスを通じ、個人のお客さまの小口金融ニーズにより円滑かつ柔軟に対応してまいります。引き続きグループ会社間の経営資源の有効活用やITを最大限に活用した経費構造の見直しと適切な与信費用管理を実施しつつ、リテールバンキングからコンシューマーファイナンスまで、個人向け金融サービスのシームレスな展開と幅広い商品・サービスの提供を行うことで、真に信頼される個人向け総合金融サービスの確立へ向けて着実に施策を実行してまいります。

(3) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、主に法人部門における米国子会社の売却及び新生フィナンシャル株式会社における早期退職支援制度の実施により、当行グループの従業員数は848名減少いたしました。

(4) 主要な設備

前連結会計年度において主要な設備の新設等として計画中であった、目黒プロダクションセンターのオペレーションセンター部分（賃借）をアルコタワー（東京都、賃借）に移転するための工事が平成23年12月に竣工し、平成24年2月中に全ての移転作業を完了する予定であります。

また、現在、江坂・心斎橋データセンター（大阪府）においてプライマリーデータセンターを構築中であること（平成24年2月完了予定）に加えて、福岡データセンター（福岡県）においてバックアップデータセンターの構築に着手しております（平成25年3月完了予定）。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,750,346,891	2,750,346,891	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります。
計	2,750,346,891	2,750,346,891	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	2,750,346	—	512,204,560	—	79,465,937

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 96,427,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,653,690,000	2,653,690	(注) 1
単元未満株式	普通株式 229,891	—	(注) 2
発行済株式総数	2,750,346,891	—	—
総株主の議決権	—	2,653,690	—

(注) 1. 株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株（議決権8個）含まれております。

2. 当行所有の自己株式が644株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社新生銀行	東京都中央区日本橋室町 二丁目4番3号	96,427,000	—	96,427,000	3.50
計	—	96,427,000	—	96,427,000	3.50

(注) 上記「①発行済株式」の「完全議決権株式（自己株式等）」の内訳であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	452,751	496,199
買現先勘定	—	15,032
債券貸借取引支払保証金	10,388	29,248
買入金銭債権	157,006	131,558
特定取引資産	195,396	209,239
金銭の信託	253,688	274,140
有価証券	3,286,382	1,895,514
貸出金	※1 4,291,462	※1 4,076,506
外国為替	42,069	24,688
リース債権及びリース投資資産	206,216	195,700
その他資産	※1, ※2 794,798	※1, ※2 729,359
有形固定資産	50,099	52,170
無形固定資産	※3, ※4 96,013	※3, ※4 86,066
債券繰延資産	182	146
繰延税金資産	18,603	15,475
支払承諾見返	575,700	558,799
貸倒引当金	△199,211	△185,275
資産の部合計	10,231,548	8,604,572
負債の部		
預金	5,436,640	5,347,133
譲渡性預金	174,046	179,456
債券	348,270	305,522
コールマネー及び売渡手形	160,330	140,155
債券貸借取引受入担保金	269,697	45,954
特定取引負債	147,787	161,719
借入金	1,672,790	457,942
外国為替	39	52
短期社債	22,800	63,000
社債	179,611	163,752
その他負債	569,362	501,220
賞与引当金	8,084	5,115
役員賞与引当金	38	31
退職給付引当金	11,016	7,053
役員退職慰労引当金	285	213
利息返還損失引当金	43,199	35,214
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	690	439
支払承諾	575,700	558,799
負債の部合計	9,620,394	7,972,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,461	79,461
利益剰余金	55,087	73,063
自己株式	△72,558	△72,558
株主資本合計	574,195	592,170
その他有価証券評価差額金	△15,225	△6,913
繰延ヘッジ損益	△10,197	△12,737
為替換算調整勘定	△2,511	△2,809
その他の包括利益累計額合計	△27,935	△22,459
新株予約権	1,413	1,357
少数株主持分	63,481	60,725
純資産の部合計	611,154	631,794
負債及び純資産の部合計	10,231,548	8,604,572

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
経常収益	361,112	322,583
資金運用収益	161,514	121,772
(うち貸出金利息)	138,708	106,874
(うち有価証券利息配当金)	17,895	13,777
役務取引等収益	35,819	36,393
特定取引収益	12,179	11,022
その他業務収益	※1 137,799	※1 122,080
その他経常収益	※2 13,799	※2 31,314
経常費用	318,298	294,625
資金調達費用	38,672	33,079
(うち預金利息)	26,415	22,306
(うち借入金利息)	5,359	4,272
(うち社債利息)	3,853	4,228
役務取引等費用	17,498	16,305
特定取引費用	4,288	3,064
その他業務費用	※3 81,923	※3 91,878
営業経費	※4 120,338	※4 106,380
その他経常費用	※5 55,575	※5 43,917
経常利益	42,813	27,958
特別利益	※6 39,928	※6 2,762
特別損失	※7 6,436	※7 1,998
税金等調整前四半期純利益	76,306	28,721
法人税等	5,039	5,345
少数株主損益調整前四半期純利益	71,266	23,376
少数株主利益	7,182	2,745
四半期純利益	64,083	20,630

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	71,266	23,376
その他の包括利益	△33,715	4,766
その他有価証券評価差額金	△12,006	8,277
繰延ヘッジ損益	△9,280	△2,539
為替換算調整勘定	△12,396	△565
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	△406
四半期包括利益	37,550	28,142
親会社株主に係る四半期包括利益	40,785	26,106
少数株主に係る四半期包括利益	△3,235	2,036

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	Specialized Loan Servicing, LLC他6社は株式売却により、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当ありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用は、当第3四半期連結累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	
なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																																												
<p>※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">13,905百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">317,951百万円</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">2,259百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">60,926百万円</td> </tr> </table> <p>また、「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">3,931百万円</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">2,610百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2. その他資産には、割賦売掛金330,485百万円が含まれております。</p> <p>※3. のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産に含めて表示しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">相殺前の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">55,512百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">5,986百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,526百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 無形固定資産には、連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産20,521百万円が含まれております。</p>	破綻先債権額	13,905百万円	延滞債権額	317,951百万円	3カ月以上延滞債権額	2,259百万円	貸出条件緩和債権額	60,926百万円	破綻先債権額	430百万円	延滞債権額	3,931百万円	3カ月以上延滞債権額	426百万円	貸出条件緩和債権額	2,610百万円	のれん	55,512百万円	負ののれん	5,986百万円	差引額	49,526百万円	<p>※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">12,741百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">328,074百万円</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">1,576百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">51,778百万円</td> </tr> </table> <p>また、「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">5,047百万円</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">2,031百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2. その他資産には、割賦売掛金338,711百万円が含まれております。</p> <p>※3. のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産に含めて表示しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">相殺前の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">49,499百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">5,714百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,785百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 無形固定資産には、連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産17,264百万円が含まれております。</p>	破綻先債権額	12,741百万円	延滞債権額	328,074百万円	3カ月以上延滞債権額	1,576百万円	貸出条件緩和債権額	51,778百万円	破綻先債権額	292百万円	延滞債権額	5,047百万円	3カ月以上延滞債権額	336百万円	貸出条件緩和債権額	2,031百万円	のれん	49,499百万円	負ののれん	5,714百万円	差引額	43,785百万円
破綻先債権額	13,905百万円																																												
延滞債権額	317,951百万円																																												
3カ月以上延滞債権額	2,259百万円																																												
貸出条件緩和債権額	60,926百万円																																												
破綻先債権額	430百万円																																												
延滞債権額	3,931百万円																																												
3カ月以上延滞債権額	426百万円																																												
貸出条件緩和債権額	2,610百万円																																												
のれん	55,512百万円																																												
負ののれん	5,986百万円																																												
差引額	49,526百万円																																												
破綻先債権額	12,741百万円																																												
延滞債権額	328,074百万円																																												
3カ月以上延滞債権額	1,576百万円																																												
貸出条件緩和債権額	51,778百万円																																												
破綻先債権額	292百万円																																												
延滞債権額	5,047百万円																																												
3カ月以上延滞債権額	336百万円																																												
貸出条件緩和債権額	2,031百万円																																												
のれん	49,499百万円																																												
負ののれん	5,714百万円																																												
差引額	43,785百万円																																												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>※1. その他業務収益には、リース収入76,204百万円を含んでおります。</p> <p>※2. その他経常収益には、金銭の信託運用益5,859百万円を含んでおります。</p> <p>※3. その他業務費用には、リース原価65,496百万円を含んでおります。</p> <p>※4. 営業経費には、のれん償却額6,392百万円並びに昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社並びにそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産の償却額3,616百万円を含んでおります。</p> <p>※5. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額42,855百万円及び金銭の信託運用損114百万円を含んでおります。</p> <p>※6. 特別利益には、社債等消却益28,984百万円及び償却債権取立益10,296百万円を含んでおります。</p> <p>※7. 特別損失には、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)の適用に伴い、期首時点で発生する影響額3,576百万円を含んでおります。</p> <p>また、特別損失には、固定資産の減損損失1,514百万円を含んでおります。</p>	<p>※1. その他業務収益には、リース収入69,114百万円を含んでおります。</p> <p>※2. その他経常収益には、償却債権取立益8,641百万円、株式等売却益7,176百万円及び金銭の信託運用益6,704百万円を含んでおります。</p> <p>※3. その他業務費用には、リース原価59,062百万円を含んでおります。</p> <p>※4. 営業経費には、のれん償却額5,863百万円並びに昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社並びにそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産の償却額3,256百万円を含んでおります。</p> <p>※5. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額16,660百万円及び利息返還損失引当金繰入額11,832百万円を含んでおります。</p> <p>※6. 特別利益には、子会社株式売却益2,247百万円を含んでおります。</p> <p>※7. 特別損失には、固定資産の減損損失906百万円及び固定資産処分損650百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び無形資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び無形資産償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費(リース賃貸資産を除く) 8,937百万円	減価償却費(リース賃貸資産を除く) 7,401百万円
のれんの償却額 6,392百万円	のれんの償却額 5,863百万円
無形資産償却額 3,616百万円	無形資産償却額 3,256百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当ありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当ありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	2,653	1.00	平成23年3月31日	平成23年6月2日	その他利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの業務粗利益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	法人部門					金融市場部門			
	法人営業本部	ストラクチャードファイナンス本部	プリンシパルトランザクションズ本部	昭和リース	その他法人部門	金融法人本部	市場営業本部	トレジャリー本部	その他金融市場部門
業務粗利益	8,255	18,326	8,306	11,255	14,979	1,804	11,246	43,627	2,176
資金利益 (△は損失)	6,975	17,004	953	△2,598	3,061	970	2,340	2,599	433
非資金利益 (△は損失)	1,279	1,322	7,352	13,853	11,918	834	8,905	41,028	1,742
経費	4,782	4,419	3,199	6,001	2,206	1,958	3,564	864	2,888
与信関連費用 (△は益)	△1,971	31,974	△451	△103	△1,319	△948	△857	-	496
セグメント利益 (△は損失)	5,444	△18,067	5,557	5,358	14,092	794	8,540	42,762	△1,208

	個人部門				経営勘定/ その他	合計
	リテールバンキング本部	コンシューマーファイナンス本部				
		新生フィナンシャル	アプラスフィナンシャル	その他		
業務粗利益	32,812	54,969	39,602	△2,710	△2,501	242,152
資金利益 (△は損失)	25,634	59,531	12,051	△2,833	△3,285	122,841
非資金利益 (△は損失)	7,177	△4,562	27,551	122	784	119,311
経費	24,562	29,315	24,880	357	△513	108,488
与信関連費用 (△は益)	1,330	10,586	9,778	561	224	49,300
セグメント利益 (△は損失)	6,919	15,067	4,943	△3,628	△2,212	84,364

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支および損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、間接部門の経費については、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。
2. 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額および臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却およびその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損によって構成されております。
4. 「新生フィナンシャル」には、シンキ㈱の損益が含まれております。
5. 「経営勘定/その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
セグメント利益計	84,364
のれん償却額	△6,392
無形資産償却額	△3,616
臨時的な費用	△1,841
社債等消却益	△28,984
その他	△715
四半期連結損益計算書の経常利益	42,813

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの業務粗利益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	法人部門					金融市場部門			
	法人営業本部	ストラクチャードファイナンス本部	プリンシパルトランザクションズ本部	昭和リース	その他法人部門	金融法人本部	市場営業本部	トレジャリー本部	その他金融市場部門
業務粗利益	5,003	16,080	9,269	10,512	8,376	2,136	3,081	△4,514	1,440
資金利益 （△は損失）	6,797	12,840	2,267	△2,056	△273	1,081	885	△7,011	379
非資金利益 （△は損失）	△1,793	3,240	7,002	12,569	8,649	1,055	2,195	2,496	1,061
経費	4,407	3,620	2,892	5,800	1,946	1,759	2,464	817	3,108
与信関連費用 （△は益）	△1,549	10,372	△319	△224	813	△283	△1,679	-	△687
セグメント利益 （△は損失）	2,145	2,087	6,696	4,936	5,616	660	2,295	△5,332	△980

	個人部門				経営勘定／その他	合計
	リテールバンキング本部	コンシューマーファイナンス本部				
		新生フィナンシャル	アプラスフィナンシャル	その他		
業務粗利益	27,769	39,955	36,716	1,318	△2,118	155,028
資金利益 （△は損失）	22,378	42,735	9,807	1,174	△2,313	88,692
非資金利益 （△は損失）	5,390	△2,779	26,908	144	194	66,335
経費	23,390	23,242	22,616	255	△787	95,536
与信関連費用 （△は益）	1,269	△2,990	6,874	158	196	11,949
セグメント利益 （△は損失）	3,108	19,704	7,225	905	△1,527	47,542

（注）1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支および損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、間接部門の経費については、予め

決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

2. 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額および臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却およびその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損、償却債権取立益によって構成されております。
4. 「新生フィナンシャル」には、従来の新生フィナンシャル㈱およびシンキ㈱における消費者金融事業のほか、2011年10月1日付けで、当行が新生フィナンシャル㈱より譲り受けた個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローンレイク」の損益が含まれております。
5. 「経営勘定/その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
セグメント利益計	47,542
のれん償却額	△5,863
無形資産償却額	△3,256
臨時的な費用	△1,724
利息返還損失引当金繰入額	△11,832
その他	3,092
四半期連結損益計算書の経常利益	27,958

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 報告セグメントの区分方法の変更

当行グループは、平成23年4月1日付けで、主として法人のお客さまに関する業務を中心に、成長性ある分野に対する、より戦略的かつ組織的な営業推進体制を構築し、お客様のニーズにあった金融商品やサービスを一層的に提供するため、従来の『法人部門』、『マーケット・投資銀行部門』の構成を、お客さまにあわせて再編成し、主に事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザーリービジネスを中心に行う『法人部門』と、金融市場・金融法人向けビジネスを中心に行う『金融市場部門』に再編しました。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間において報告セグメントの区分方法を以下のとおり変更しております。

『法人部門』の「ストラクチャードファイナンス本部」セグメントには、従来、『マーケット・投資銀行部門』の「不動産ファイナンス本部」セグメントに含めていたノンリコースローン等の不動産金融業務および建設・不動産業を営む事業法人向けの金融業務、「プリンシパルトランザクションズ本部」セグメントに含めていたスペシャルティファイナンス（企業買収ファイナンス等）に関する業務、および「その他マーケット・投資銀行部門」セグメントに含めていた信託業務を含めることといたしました。

『法人部門』の「プリンシパルトランザクションズ本部」セグメントには、従来、『マーケット・投資銀行部門』の「プリンシパルトランザクションズ本部」セグメントに含めていたクレジットトレーディング業務を含めることといたしました。

『法人部門』の「その他法人部門」セグメントには、従来、『マーケット・投資銀行部門』の「その他マーケット・投資銀行部門」セグメントに含めていたアセットバック投資、アドバイザーリー業務を含めることといたしました。

『金融市場部門』の「金融法人本部」セグメントには、従来、『法人部門』の「法人営業本部」セグメントに含めていた金融法人向けの金融業務を含めることといたしました。

『金融市場部門』の「市場営業本部」セグメントには、従来、『マーケット・投資銀行部門』の「市場営業本部」セグメントに含めていた外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を含めることといたしました。

『金融市場部門』の「トレジャリー本部」セグメントには、従来、『マーケット・投資銀行部門』の「トレジャリー本部」セグメントに含めていたALM業務、および、従来、「経営勘定/その他」に含めていた資本性の資金調達に関する業務を含めることといたしました。

『金融市場部門』の「その他金融市場部門」セグメントには、従来、『マーケット・投資銀行部門』の「市場

営業本部」に含めていた新生証券の業務、および「その他マーケット・投資銀行部門」セグメントに含めていたオルタナティブ投資、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務を含めることといたしました。

なお、前掲の前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失の金額に関する情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(2) 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失の算定方法の重要な変更

従来、与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損によって構成されておりましたが、特に、コンシューマーファイナンス業務においては経常的に償却債権取立益が見込まれることから、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号平成23年3月29日改正）を踏まえ、当第3四半期連結累計期間より、与信関連費用に償却債権取立益を含めております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の与信関連費用は、「法人営業本部」セグメントにおいて1百万円、「ストラクチャードファイナンス本部」セグメントにおいて405百万円、「プリンシパルトランザクションズ本部」セグメントにおいて74百万円、「その他法人部門」セグメントにおいて20百万円、「金融法人本部」セグメントにおいて417百万円、「市場営業本部」セグメントにおいて362百万円、「その他金融市場部門」セグメントにおいて559百万円、「リテールバンキング本部」セグメントにおいて49百万円、「新生フィナンシャル」セグメントにおいて6,711百万円、「アプラスフィナンシャル」セグメントにおいて39百万円それぞれ減少しており、各セグメントにおいてセグメント利益が同額増加しております。

(金融商品関係)

I 前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額 (△は損)
(1) 買入金銭債権 (*1)	156,081	156,195	114
(2) 特定取引資産 売買目的有価証券	19,524	19,524	—
(3) 金銭の信託 (*1)	253,529	255,448	1,918
(4) 有価証券 (*2)	3,175,092	3,190,741	15,648
(5) 貸出金 (*3) 貸倒引当金	4,291,462 △140,368		
	4,151,093	4,306,255	155,162
(6) リース債権及びリース投資資産 (*1)	200,826	205,230	4,403
(7) その他資産 割賦売掛金 割賦利益繰延 貸倒引当金	330,485 △12,244 △10,389		
	307,852	328,812	20,960
(8) 預金	5,436,640	5,482,834	△46,193
(9) 譲渡性預金	174,046	173,972	73
(10) 債券	348,270	350,222	△1,952
(11) 特定取引負債 売付商品債券	2,643	2,643	—
(12) 借入金	1,672,790	1,661,932	10,858
(13) 短期社債	22,800	22,800	—
(14) 社債	179,611	164,379	15,232
(15) デリバティブ取引 (*4) ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの デリバティブ取引計	△11,012 △11,046 △22,058	△11,012 △11,046 △22,058	— — —

(単位:百万円)

	契約額等	時価
その他 債務保証契約 (*5)	575,700	△4,639

(*1) 買入金銭債権、金銭の信託並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 非上場株式及び一部の組合出資金等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

(*3) 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権(578,276百万円)について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、43,199百万円の利息返還損失引当金を計上しております。

(*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(*5) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(2) 特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券については、市場価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金銭の信託

金銭の信託については、信託財産の構成物である資産の内容に応じて、割引現在価値等によって算定した価格を時価としております。

なお、満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

なお、満期保有目的の債券及びその他有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものは約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものは連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等(担保考慮後)の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、住宅ローンは、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、消費者金融債権は、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位ごとに、期待損失率を反映した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、キャッシュ・フロー見積法又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(6) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産は、リース対象資産の商品分類等に基づく単位ごとに、主として約定キャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) 割賦売掛金

割賦売掛金については、商品種類に基づく単位ごとに、主として期限前返済による影響を反映した見積りキャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(8) 預金、及び(9) 譲渡性預金

当座預金、普通預金など預入期間の定めがない要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、その他の預金で預入期間があっても短期間(6ヶ月以内)のものは、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金の時価は、満期までの約定キャッシュ・フローを、同様の預金を新規に受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

(10) 債券、及び(14) 社債

公募債で市場価格の存在するものについては、当該市場価格を時価としております。

市場価格のないMTNプログラムによる社債又は債券の時価については、見積りキャッシュ・フローを直近3ヶ月の法人預金及び金融債による実績調達金利の平均値に基づいた利率によって、また個人向け金融債(財形、リッチョー)については、直近月発行の調達実績利率によって割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後債については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(11) 特定取引負債

トレーディング目的の売付商品債券については、市場価格によっております。

(12) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは約定キャッシュ・フロー(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー)を、変動金利によるものは連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、各社の信用リスクを反映した調達金利により割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割引いて時価を算定しております。

(13)短期社債

約定期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(15)デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額によっております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を実行した場合に想定される保証料の将来キャッシュ・フローとの差額を割引いて算定した現在価値を時価としております。

II 当第3四半期連結会計期間（平成23年12月31日現在）

（単位：百万円）

科目	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額 (△は損)
(1) 買入金銭債権 (*1)	130,340	130,320	△19
(2) 特定取引資産 売買目的有価証券	56,192	56,192	—
(3) 金銭の信託 (*1)	273,782	276,126	2,343
(4) 有価証券 (*2)	1,794,532	1,799,892	5,359
(5) 貸出金 (*3) 貸倒引当金	4,076,506 △140,395		
	3,936,110	4,036,259	100,148
(6) リース債権及びリース投資資産 (*1)	190,174	194,315	4,141
(7) その他資産 割賦売掛金 割賦利益繰延 貸倒引当金	338,711 △11,722 △10,944		
	316,044	333,142	17,098
(8) 預金	5,347,133	5,378,660	△31,526
(9) 譲渡性預金	179,456	179,432	23
(10) 債券	305,522	306,785	△1,262
(11) 特定取引負債 売付商品債券	26,628	26,628	—
(12) 借入金	457,942	456,483	1,459
(13) 短期社債	63,000	63,006	△6
(14) 社債	163,752	148,154	15,598
(15) デリバティブ取引 (*4) ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	△19,098 △17,360	△19,098 △17,360	— —
デリバティブ取引計	△36,458	△36,458	—

（単位：百万円）

	契約額等	時価
その他 債務保証契約 (*5)	558,799	△2,749

(*1) 買入金銭債権、金銭の信託並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、四半期連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 非上場株式及び一部の組合出資金等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

(*3) 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権（483,464百万円）について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、35,214百万円の利息返還損失引当金を計上しております。

(*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(*5) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の四半期連結貸借対照表計上額を記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(2) 特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券については、市場価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金銭の信託

金銭の信託については、信託財産の構成物である資産の内容に応じて、割引現在価値等によって算定した価格を時価としております。

なお、満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

なお、満期保有目的の債券及びその他有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものは約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものは四半期連結会計期間末のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等(担保考慮後)の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、住宅ローンは、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、消費者金融債権は、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位ごとに、期待損失率を反映した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、キャッシュ・フロー見積法又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における連結貸借対照表価額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(6) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産は、リース対象資産の商品分類等に基づく単位ごとに、主として約定キャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) 割賦売掛金

割賦売掛金については、商品種類に基づく単位ごとに、主として期限前返済による影響を反映した見積りキャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(8) 預金、及び(9) 譲渡性預金

当座預金、普通預金など預入期間の定めがない要求払預金については、四半期連結会計期間末に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、その他の預金で預入期間があっても短期間(6ヶ月以内)のものは、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金の時価は、満期までの約定キャッシュ・フローを、同様の預金を新規に受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

(10) 債券、及び(14) 社債

公募債で市場価格の存在するものについては、当該市場価格を時価としております。

市場価格のないMTNプログラムによる社債又は債券の時価については、見積りキャッシュ・フローを直近3ヶ月の法人預金及び金融債による実績調達金利の平均値に基づいた利率によって、また個人向け金融債(財形、リッチョー)については、直近月発行の調達実績利率によって割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後債については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(11) 特定取引負債

トレーディング目的の売付商品債券については、市場価格によっております。

(12)借入金

借入金のうち、固定金利によるものは約定キャッシュ・フロー（金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー）を、変動金利によるものは四半期連結会計期間末のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、各社の信用リスクを反映した調達金利により割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(13)短期社債

約定期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

約定期間が短期間でないものは、約定キャッシュ・フローを、各社の信用リスクを反映した調達金利により割り引いて時価を算定しております。

(15)デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を実行した場合に想定される保証料の将来キャッシュ・フローとの差額を割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券（平成23年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	443,851	447,806	3,955
社債	59,558	60,211	653
その他	50,583	53,750	3,167
合計	553,992	561,769	7,776

2. その他有価証券（平成23年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	17,690	14,854	△2,836
債券	2,311,221	2,305,009	△6,212
国債	2,020,466	2,018,753	△1,712
地方債	1,729	1,786	56
社債	289,025	284,469	△4,555
その他	308,531	308,524	△7
合計	2,637,444	2,628,388	△9,055

II 当第3四半期連結会計期間

四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券（平成23年12月31日現在）

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	585,785	590,910	5,124
社債	23,002	23,331	328
その他	47,036	49,884	2,848
合計	655,824	664,126	8,301

2. その他有価証券（平成23年12月31日現在）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	13,302	13,157	△145
債券	952,161	951,363	△798
国債	713,280	714,422	1,141
地方債	1,736	1,788	51
社債	237,144	235,153	△1,991
その他	171,470	170,466	△1,003
合計	1,136,934	1,134,987	△1,947

（注） その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とし、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。

当第3四半期連結累計期間におけるこの減損処理額は8,219百万円（うち、株式4,270百万円、社債2,676百万円、その他の証券1,272百万円）であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成23年3月31日現在)
該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成23年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	89,724	89,724	—

II 当第3四半期連結会計期間

1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成23年12月31日現在)
該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成23年12月31日現在)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	136,949	136,949	—

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度

(1) 金利関連取引 (平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	38,415	△22	△22
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	7,353,807	25,328	25,328
	金利スワップション	1,778,738	△14,156	△3,805
	金利オプション	245,988	△193	△604
	その他	—	—	—
	合計	—	10,956	20,895

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産等の減価により反映させており、当連結会計年度末における減価額の合計はそれぞれ1,648百万円及び3,033百万円であります。なお、以下(6)クレジットデリバティブ取引までの各取引に記載されている数値は、当該リスク減価前の数値であります。

(2) 通貨関連取引 (平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	722,916	△26,420	△26,420
	為替予約	1,968,135	11,408	11,408
	通貨オプション	9,529,470	△17,586	8,951
	その他	—	—	—
	合計	—	△32,598	△6,060

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引（平成23年3月31日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品 取引所	株式指数先物	21,492	19	19
	株式指数オプション	435,178	10,383	△1,731
	個別株オプション	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	712,569	△4,516	△342
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—
	その他	158,059	9,224	9,263
	合計	—	15,111	7,208

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引（平成23年3月31日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品 取引所	債券先物	10,344	△5	△5
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	△5	△5

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成23年3月31日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	1,640,149	205	205
	その他	—	—	—
	合計	—	205	205

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

II 当第3四半期連結会計期間

(1) 金利関連取引（平成23年12月31日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品 取引所	金利先物	42,616	△59	△59
	金利オプション	88,363	9	△13
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	7,543,994	29,461	29,461
	金利スワップション	2,489,804	△9,981	883
	金利オプション	213,297	△216	228
	その他	—	—	—
	合計	—	19,213	30,500

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産等の減価により反映させており、当第3四半期連結会計期間末における減価額の合計はそれぞれ1,072百万円及び2,832百万円であります。なお、以下(6)クレジットデリバティブ取引までの各取引に記載されている数値は、当該リスク減価前の数値であります。

(2) 通貨関連取引（平成23年12月31日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	700,259	△30,658	△30,658
	為替予約	1,497,815	969	969
	通貨オプション	6,396,829	68	16,279
	その他	—	—	—
	合計	—	△29,620	△13,408

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引（平成23年12月31日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品 取引所	株式指数先物	10,040	66	66
	株式指数オプション	276,783	△3,410	△2,233
	個別株オプション	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	755,352	△4,721	△707
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—
	その他	140,507	6,309	6,309
	合計	—	△1,755	3,435

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引（平成23年12月31日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品 取引所	債券先物	34,351	△60	△60
	債券先物オプション	56,520	△34	1
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	△94	△59

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引（平成23年12月31日現在）

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成23年12月31日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	1,341,371	△204	△204
	その他	1,600	△2,730	△2,730
	合計	—	△2,935	△2,935

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

(共通支配下の取引等)

当行は、平成23年6月22日締結の基本合意書に基づき、平成23年9月30日付で当行の連結子会社である新生フィナンシャル株式会社との間で事業譲渡契約を締結し、平成23年10月1日付で当該事業譲渡契約に基づいて同社の事業の一部を譲り受けました。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	消費者金融業
事業の内容	新生フィナンシャル株式会社の消費者金融業に係る事業の一部(同社が貸金業者として締結した貸付契約にかかる一切の債権及び債務(過払金返還債務を含む)並びに同契約上の地位を除く)

(2) 企業結合日

平成23年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当行を譲受会社、新生フィナンシャル株式会社を譲渡会社とする事業譲渡

(4) 結合後企業の名称

株式会社新生銀行

(5) 取引の目的を含む取引の概要

既に一定の顧客認知度を有する「レイク」ブランドを活用して銀行本体で本格的な個人向け無担保ローンサービス(「新生銀行カードローン レイク」ブランド)を提供することにより収益力の向上に繋げるとともに、この分野におけるリーディングカンパニーとして健全な個人向け無担保ローン市場の形成に貢献することを目的に、新生フィナンシャル株式会社より「レイク」の商標権、無人店舗、ATM、ACM(自動契約機)、及びその他の消費者金融業に係る資産・負債の一部(同社が貸金業者として締結した貸付契約にかかる一切の債権及び債務(過払金返還債務を含む)並びに同契約上の地位を除く)を譲り受けたものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	32.63	7.77
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	64,083	20,630
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	64,083	20,630
普通株式の期中平均株式数	千株	1,963,919	2,653,919

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

株式会社新生銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 雅博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 繁彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新生銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新生銀行及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。